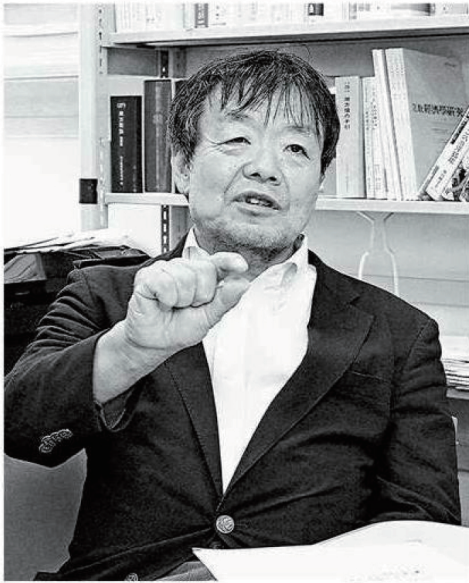


菅首相「反対の官僚は異動」明言

菅義偉首相は官邸主導の政策推進に向け、省庁幹部人事を一元管理する内閣人事局で「官僚支配」を続ける方針だ。政策に反対する官僚を「異動させる」と明言し、安倍前政権で問題になった忖度政治

がさらに強まる恐れもある。菅首相が実績と誇るふるさと納税の問題点を指摘して左遷されたとされる元総務官僚の平嶋彰英・立教大特任教授(62)に話を聞いた。
(聞き手・後藤孝好)

「官邸に従え」では行政混乱



ひらしま・あきひで 1958年、福岡市生まれ。東京大卒業後、旧自治省入り。2015年にふるさと納税を担当する総務省自治税務局長から自治大学校長へ異動になり、異例の人事として国会審議でも取り上げられた。17年から現職。

平嶋彰英・立教大特任教授に聞く

ふるさと納税の問題指摘した元官僚

―かつてふるさと納税を担当する総務省幹部だったが異例の人事で転出した。

「官房長官だった菅さんから二〇一四年に、寄付金の上限額の倍増や手続きの簡素化などを指示され、返礼品競争の過熱や、高所得者への過度な優遇になるという課題を指摘したら、反対したということにされて飛ばされた。『逃げ切りは許さないぞ』と圧力をかけられ、最終的には従ったが、異を唱えたのが気に入らなかったのでしょう」

―菅首相は官房長官の時に左遷を否定した。

「菅さんは国会で『事実無根』と答弁したが、官邸が私の人事を止めたのは事実だと

―菅首相は政策の方向性に反対する官僚には「異動してもらう」と述べた。

「これまで以上に物を言いにくなり、首相やその周辺の意見で物事が決まるようになる。『おれが言っているからやれ』では、法治国家ではなく、人治だ。(政治家の各閣僚が中心となって(官僚に)指導力を発揮するのが本来の政治主導。閣議決定など

後輩には「良心に恥じない行動を」

で方向性を決めていないのに、官邸の有力者の意向だから従えというのは行政が混乱する。内閣法の趣旨を理解せず、政治主導を履き違えている」

―ふるさと納税では最近、問題が相次いだ。

「菅さんは当初『お世話になった古里への恩返し』と説明していたが、懸念した通り自治体の返礼品競争で全然違う状況になった。止めておけばよかったと忸怩たる思いだ。高所得者は税控除の優遇が大きく、肉や魚などを食べきれないほど受け取れるという問題は今も残っている」

―菅首相に言いたいことは。

「官僚が選挙で選ばれた政治家の決定に従うのは筋ではあるが、忖度させる恐怖政治のようなやり方はもう勘弁してもらいたい。これまでの政権でもあったが、官邸で首相周辺が『首相はこう言っている』と指示することがまかり通っては困る」

―後輩の官僚に期待したいことは。

「役人としてやるべきことをやって良心に恥じない行動を取ってもらいたい。私はふるさと納税で最終的に言われた通りにやって後悔しており、あまり偉そうなお話は言えないが、もし妥協したら、後々歴史で裁かれるでしょうから」

「先生に会うために」パーティー券



3

ふるさと納税危ぶまれロビー活動

昨年6月15日、東京都内の会議施設で、一般社団法人「ふるさと納税協会」の総会が開かれた。仲介サイトのトラストバンクや楽天など約40社が加盟し、制度の「正しい理解の拡大」を

目的とする業界団体だ。ある仲介サイトの男性幹部は、配布資料の一文に目をとめた。税制改正に対応した政治・行政に対するロビー活動として、「国会議員、自民党政策グループ等の政治資金パーティー券購入費用」が盛り込まれている。2023年度予算案では、それらを含む「政策提言、要望関連事業費」として244万円を計上し、理事会で承認されていた。パーティー券を何のため

に買う必要があるのか。協会は、ふるさと納税の旗振り役だった菅義偉氏の首相退任で制度のゆくえが危ぶまれるなか、21年11月に設立された。翌22年の夏には菅氏を顧問に迎えた。仲介サイトは寄付額から10%ほどの手数料を取り、単純計算で1千億円を稼ぎ出す産業に成長した。好況を続けるには制度の維持が不可欠で、それが協会の活動方針にも表れている。総会の配布資料には、23年度の重点活動として「総

務省、自民党税調を含めた制度改正に影響を及ぼす関係者との関係構築」が掲げられている。協会との接点となる「渉外活動先」のリストには、総務相経験者や与野党の重鎮など十数人の国会議員の名前が並ぶ。協会は朝日新聞の取材に「協議の結果、回答は差し控える」とした。ただ、ある協会関係者は、複数の国会議員のパーティー券を買っている」と認め、理由をこう説明する。「担当者朝食会などのパーティーで先生に会うために買っているようだ。その場で話し、関心があれば後日、業界の課題を説明していく。コミュニケーションの機会づくりが目的だ」自治体からは仲介サイトの手数料が高すぎるなどの批判が根強いが、各社が見直しを迫られる事態にはなっ

ていない。冒頭の仲介サイトの男性幹部が話す。「お金を払わないと政治家に説明できないのはおかしい。自分たちのビジネスが正しいと堂々と訴えるだけではだめなのか」菅氏の事務所は顧問就任の理由について「協会の目的と活動に賛同したため」と回答し、パーティー券は協会には売っていないとしている。

業界団体へ 自民から促す例も

ライバル同士の同業が名を連ね、共通の利益のために活動する業界団体。国の規制や公共事業の動向などに影響を受けやすい業界には、自民党のほうから献金を促している例がある。日本建設業連合会は毎年2月、自民党の政治資金団体「国民政治協会」から寄付をお願いされる。協会側が望む金額まで記された会長名文書を協会職員が持参するのが恒例で、今年も前年の政策実績を記した文書とともに渡されたという。担当者は「必ずしもお願いされた額と同じではなく、政策への評価を加味して寄付額を決める」と話す。国民政治協会への業界団体の22年の寄付額は、トップは7800万円の日本自動車工業会。自動車関連税の軽減やクリーンエネルギー自動車への補助金の拡充を国に求める立場だが、寄付の理由については「日

本の経済・雇用・納税などに貢献する自動車産業への理解を考慮して拠出している」と取材に説明した。2位の日本電機工業会（寄付額7700万円）と3位の日本鉄鋼連盟（同6千万円）はともに課税ルールの見直しなどを国に求める一方で、献金目的は「社会貢献の環境と口をそろえた。それは財界トップ、経団連会長が歴代引き継いできたフレイズでもあった。（柴田秀並）